

## 農業生産の分化と酪農経営の展開

下舞隆夫（九州農業試験場）

Takao SHIMOMAI : Specialization of Agricultural Production and Development of Dairy Farming

土地基盤整備と機械化に伴って農業生産の分化と專業化の促進がみられた。酪農経営の展開においては、資本蓄積および粗飼料生産基盤の拡大が課題である。報告では、熊本県菊池畑台地の農業生産の分化過程を解析し、酪農を主体とする土地利用のあり方を明らかにした。

### 1. 熊本県菊池畑台地の農業生産の分化

農業生産の分化過程を検証するため土地利用調査（現地調査、各年農林統計書など諸資料分析）を実施した。現地調査は台地の東西陵線 2～3 km ごとに 11 地点、（1 点 10 ha）で実施した。

1983 年度の調査結果（夏作）は、東部は飼料作 49%、中部は水稲 49%、タバコ 23%、西部はスイカ 73% であり、地区ごとに特化した作物構成となっている。それを冬作でみると、東部は飼料作物 39%、休閑 29%、中部は麦 31%、休閑 51%、西部はスイカ 56%、休閑 18% であり、いずれも冬期の休閑地が目につく。

これを 1960 年と比較してみると、1960 年の土地利用は陸稲 22%、カンショ 22%、豆類 18%、タバコ 11% が菊池畑台地の主作物であり、土地利用は麦作とこれらの作物の組合せによる 2 年 5 毛作体系が一般的であった。

こうした作物構成の変化要因は、当該地区の立地条件、社会経済条件および行政的誘導などの諸条件の差によるものである。なかでも 1965～'70 年の開田化は地区の作物構成とその選択に強くかかわっている。東部地区は土地条件などで開田化が少なく、また、1 筆当たり畑面積が概して大きく（34 a）、粗飼料生産基盤の有利なこと（機械化）から酪農が施策的に選択され急速に展開した。

### 2. 酪農経営の展開

東部地区に位置する旭志村の土地利用では、飼料作物が夏作 75%、年延作付面積では 68%（1,610 ha）の高い作付割合である。

旭志村の酪農は昭和 20 年代後半にはじまり、1961 年総合農協の発足で酪農を基幹作物とする方針が決定されたことから、1965 年には乳牛頭数 1,000 頭（1 戸当たり 5 頭）を越え、販売乳代は米に次ぐ作目に成長した。そして 1970～'80 年の制度資金の活用で飼養規模拡大は一挙に進行した。規模拡大は畜舎新築移転、土地取得（借地が多い）が併行した形態で行われている。畜舎移転は酪農 134 戸のうち 96 戸に達する。なお、1983 年には酪農が第 1 位の生産部門（411 戸中 124 戸）になった。

旭志村の調査地点は阿蘇外輪山麓にあるため耕地は段丘状に散在し平地林もある。耕地率 67%、1 筆当たり 30 a、土地利用は飼料作物 457 a、普通作物 209 a で 17 戸が耕作者である。以下に調査地点に畜舎移転している酪農経営の展開と分析結果を示す。

この経営の乳牛導入は 1959 年である。1970 年に普通作物、養蚕を中止するまで陸稲、落花生、養蚕との複合経営であった。その間、乳牛飼養は自家生産牛を繁殖素牛として資本蓄積に努めている。1965 年に父から経営を継承し、1968 年酪農專業を目標に集落に近い畑 27 a と土地条件のよい畑 20 a を売却し既耕地（住宅から 1,500 m）80 a に隣接する 80 a を購入して集団化を実現した。1983 年同地点の基盤整備（110 a と 80 a、40 a）を行っている。

畜舎移転は中規模專業酪農（搾乳牛 30 頭）経営を目標に総資金 1,589 万円を借入れ 1974 年に実現している。1984 年度の経営は経営耕地面積 492 a（移転時 263 a）、経産牛 29 頭（10 頭）、育成牛 13 頭（10 頭）であり、移転から 10 年間の経過で計画を達成している。粗飼料の生産では積極的に借地を拡大して自給率向上（TDN 35% 目標）に努めている。なお、飼料生産では粗飼料研究会（10 戸）に加わるなど良質粗飼料生産の努力を行っている。

飼料作物栽培はトウモロコシ 317 a、イタリアンライグラス 367 a を主体にルーサン 65 a、スーダングラス 110 a、大麦 60 a、計 919 a である。

1984 年度の経営成果は粗収入 2,234 万円（牛乳 1,919 万円、搾牛 320 万円）、経営費 1,644 万円、酪農所得 595 万円、所得率 26.1% となっている。なお、'84 年度末の借入金残高は 1,011 万円である。

### 3. むすび

1) 農地流動化と効率的土地利用 菊池台地の酪農は借地依存によって成立している。したがって、借地が長期安定的に行われるような対策が必要である。また、飼料作物と他の作物との効率的な土地利用のあり方が課題となろう。

2) 新土地利用体系の確立 調査農家で試みられているルーサン、スーダングラス、大麦の導入は、良質粗飼料の増加と新土地利用体系の確立に主眼をおいている。なかでも、ルーサン（年 4 回刈 10t/10a）導入はルーサン後地（3～4 年ごと）の深耕と高栄養粗飼料生産体系を確立するねらいがある。